

令和4年度

銚田市水道事業会計決算審査意見書

銚田市監査委員

銚 監 第 6 3 4 号

令和 5 年 9 月 1 日

銚田市長 岸田 一夫 殿

銚田市監査委員 伊藤 幸夫

銚田市監査委員 井川 茂樹



令和 4 年度銚田市水道事業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 4 年度銚田市水道事業会計決算並びに関係財務諸表、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	経営の概要	2
1	業務実績について	2
2	予算執行状況について	3
3	経営成績について	5
4	財政状況について	8
第6	審査の意見	12
参考資料		13

(注)

- 文中及び本文各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - 比率 (%) . . . 原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
 - 「0.0」 . . . 該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
 - 「-」 . . . 該当数値なし、算出不能または無意味なもの。
 - 「皆増」 . . . 年度比較で、前年度に数字がない場合
 - 「皆減」 . . . 年度比較で、当年度に数字がない場合
- 上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値とは一致しない場合がある。

令和4年度銚田市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度銚田市水道事業会計決算書及び決算附属書類

第2 審査の期間

令和5年7月21日(金)

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書類及び証書類、事業報告書及びその他の書類が適法に作成され、かつ、会計諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であるか、また、予算の執行及び事業の経営管理は、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に運営がされているか等に主眼を置くとともに、関係職員の説明を求め、審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び証書類、事業報告書及びその他の書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり、適正に処理されていると認められた。

第5 経営の概要

1 業務実績について

当年度の業務実績は、決算期末の給水戸数12,787戸、給水人口41,455人、水道普及率92.6%、決算年度末の総配水量は2,410,767 m^3 であった。配水量のうち、料金対象の有収水量は2,252,389 m^3 で、有収率は93.4%であった。

給水状況は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
給 水 人 口 (人)	41,455	41,336	119	100.3
給 水 戸 数 (戸)	12,787	12,709	78	100.6
水 道 普 及 率 (%)	92.6	92.2	0.4	100.4
年 間 総 配 水 量 (m^3)	2,410,767	2,407,937	2,830	100.1
1 ヶ 月 平 均 配 水 量 (m^3)	200,897	200,661	236	100.1
年 間 総 有 収 水 量 (m^3)	2,252,389	2,232,463	19,926	100.9
1 ヶ 月 平 均 給 水 量 (m^3)	187,699	186,039	1,660	100.9
有 収 率 (%)	93.4	92.7	0.7	100.8

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

当年度における収益的収入は、予算額1,210,847,000円に対し決算額は1,180,641,936円で執行率97.5%となり、予算額に比べ30,205,064円の減少となっている。なお、前年度決算額に比べ47,183,055円の減少となった。

執行状況は、次表のとおりである。

[収益的収入]

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	差 引 増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
		令和4年度 (B)	令和3年度 (C)				
1 営業収益	745,889,000	717,134,890	702,244,474	14,890,416	102.1	△ 28,754,110	96.1
2 営業外収益	464,957,000	463,507,046	525,580,517	△ 62,073,471	88.2	△ 1,449,954	99.7
3 特別利益	1,000	0	0	0	-	△ 1,000	0.0
計	1,210,847,000	1,180,641,936	1,227,824,991	△ 47,183,055	96.2	△ 30,205,064	97.5

イ 収益的支出

当年度における収益的支出は、予算額1,210,847,000円に対し決算額は1,157,774,330円で執行率95.6%となり53,072,670円の不用額となっている。なお、前年度決算額に比べ39,406,358円の増加となった。

執行状況は、次表のとおりである。

[収益的支出]

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	不 用 額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
		令和4年度 (B)	令和3年度 (C)				
1 営業費用	1,123,063,763	1,071,575,642	1,036,804,347	34,771,295	103.4	51,488,121	95.4
2 営業外費用	86,132,088	86,130,088	81,474,676	4,655,412	105.7	2,000	100.0
3 特別損失	300,000	68,600	88,949	△ 20,349	77.1	231,400	22.9
4 予 備 費	1,351,149	0	0	0	-	1,351,149	0.0
計	1,210,847,000	1,157,774,330	1,118,367,972	39,406,358	103.5	53,072,670	95.6

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

当年度における資本的収入は、予算額229,566,000円に対し決算額は110,078,072円で、執行率48.0%となっている。なお、前年度決算額に比べ338,579,491円の減小となった。

執行状況は、次表のとおりである。

[資本的収入]

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	差引増減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
		令和4年度 (B)	令和3年度 (C)				
1 企業債	61,600,000	61,600,000	373,600,000	△ 312,000,000	16.5	0	100.0
2 国庫補助金	14,000,000	14,000,000	10,785,000	3,215,000	129.8	0	100.0
3 工事負担金	153,966,000	34,478,072	64,272,563	△ 29,794,491	53.6	△ 119,487,928	22.4
計	229,566,000	110,078,072	448,657,563	△ 338,579,491	24.5	△ 119,487,928	48.0

イ 資本的支出

当年度における資本的支出は、予算額753,621,000円に対し決算額は604,206,485円で、執行率80.2%となるが、翌年度繰越額が134,024,000円となるため、15,390,515円の不用額となっている。なお、前年度決算額に比べ324,660,981円の減少となった。

執行状況は、次表のとおりである。

[資本的支出]

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A) - (B) - (D)	執行率 (B) / (A)
		令和4年度 (B)	令和3年度 (C)					
1 建設改良費	356,626,000	207,212,025	530,058,438	△ 322,846,413	39.1	134,024,000	15,389,975	58.1
2 企業債償還金	396,995,000	396,994,460	398,809,028	△ 1,814,568	99.6	0	540	100.0
計	753,621,000	604,206,485	928,867,466	△ 324,660,981	65.1	134,024,000	15,390,515	80.2

以上のとおり、令和4年度資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額494,128,413円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,265,636円、過年度損益勘定留保資金482,862,777円で補てんされている。

3 経営成績について

当年度の総収益は1,120,617,707円で、前年度と比べ35,258,079円の減少となった。

総費用は1,109,298,146円で、前年度と比べ24,621,402円の増加となった。

総収益から総費用を差し引いた差引損益（純利益）は11,319,561円で、前年度と比べると59,879,481円の減少となり、総収支比率は101.0%となった。

なお、前年度繰越利益剰余金278,133,816円に、当年度純利益11,319,561円を加えた当年度未処分利益剰余金は289,453,377円となった。

総収益、総費用は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
総 収 益 a	1,120,617,707	1,155,875,786	△ 35,258,079	97.0
総 費 用 b	1,109,298,146	1,084,676,744	24,621,402	102.3
差 引 損 益 a - b	11,319,561	71,199,042	△ 59,879,481	15.9
経 常 収 支 比 率 a / b	101.0	106.6	△ 5.6	94.7

(1)総収益

ア 営業収益

営業収益は657,143,588円で、前年度に比べ14,904,194円の増加となった。

これは、主にその他営業収益が10,017,816円増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は463,474,119円で、前年度に比べ50,162,273円の減少となった。

これは、主に他会計補助金が53,584,000円減少したことによるものである。

総収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対 前 年 度 比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
1 営 業 収 益	657,143,588	58.6	642,239,394	55.6	14,904,194	102.3
(1)給 水 収 益	590,358,780	52.7	587,889,885	50.9	2,468,895	100.4
(2)受 託 工 事 費	32,923,000	2.9	30,505,517	2.6	2,417,483	107.9
(3)その他営業収益	33,861,808	3.0	23,843,992	2.1	10,017,816	142.0
2 営 業 外 収 益	463,474,119	41.4	513,636,392	44.4	△ 50,162,273	90.2
(1)受取利息及び 配 当 金	123,030	0.0	231,133	0.0	△ 108,103	53.2
(2)他会計補助金	271,991,000	24.3	325,575,000	28.2	△ 53,584,000	83.5
(3)県 補 助 金	5,430,000	0.5	1,130,000	0.1	4,300,000	-
(4)長期前受金戻入	185,585,736	16.6	185,876,597	16.1	△ 290,861	99.8
(5)雑 収 益	344,353	0.0	823,662	0.1	△ 479,309	41.8
3 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-
(1)過年度損益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,120,617,707	100.0	1,155,875,786	100.0	△ 35,258,079	97.0

(2) 総費用

ア 営業費用

営業費用は1,031,619,313円で、前年度に比べ32,305,118円の増加となった。

これは、主に原水及び浄水費が9,926,059円、配水及び給水費が9,694,492円、減価償却費が11,937,114円それぞれ増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は77,610,233円で、前年度に比べ7,665,399円の減少となった。

これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費が8,584,188円減少したことによるものである。

総費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	年 度 決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 営 業 費 用	1,031,619,313	93.0	999,314,195	92.1	32,305,118	103.2
(1) 原水及び浄水費	267,151,752	24.1	257,225,693	23.7	9,926,059	103.9
(2) 配水及び給水費	49,525,285	4.5	39,830,793	3.7	9,694,492	124.3
(3) 受託工事費	29,930,000	2.7	27,732,289	2.6	2,197,711	107.9
(4) 総 係 費	85,266,813	7.7	82,673,800	7.6	2,593,013	103.1
(5) 減 価 償 却 費	579,023,115	52.2	567,086,001	52.3	11,937,114	102.1
(6) 資 産 減 耗 費	20,722,348	1.9	24,765,619	2.3	△ 4,043,271	83.7
(7) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営 業 外 費 用	77,610,233	7.0	85,275,632	7.9	△ 7,665,399	91.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	72,890,488	6.6	81,474,676	7.5	△ 8,584,188	89.5
(2) 消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 雑 支 出	4,719,745	0.4	3,800,956	0.4	918,789	124.2
3 特 別 損 失	68,600	0.0	86,917	0.0	△ 18,317	78.9
(1) 過年度損益 修正 損	68,600	0.0	86,917	0.0	△ 18,317	78.9
合 計	1,109,298,146	100.0	1,084,676,744	100.0	24,621,402	102.3

また、目的別費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)	
	年 度	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)			構成比
職員給与費		22,157,938	2.0	22,156,014	2.0	1,924	100.0
支払利息		72,890,488	6.6	81,474,676	7.5	△ 8,584,188	89.5
減価償却費		579,023,115	52.2	567,086,001	52.3	11,937,114	102.1
動力費		31,898,859	2.9	23,725,227	2.2	8,173,632	134.5
通信運搬費		4,727,855	0.4	4,153,995	0.4	573,860	113.8
修繕費		25,069,505	2.3	18,203,784	1.7	6,865,721	137.7
薬品費		2,096,160	0.2	1,764,000	0.2	332,160	118.8
委託料		61,774,695	5.6	59,135,659	5.5	2,639,036	104.5
受水費		230,414,056	20.8	227,181,644	20.9	3,232,412	101.4
工事費		28,310,000	2.6	26,108,819	2.4	2,201,181	108.4
賃借料		6,413,741	0.6	6,488,641	0.6	△ 74,900	98.9
その他		44,521,734	4.0	47,198,284	4.4	△ 2,676,550	94.3
計		1,109,298,146	100.0	1,084,676,744	100.0	24,621,402	102.3

注) 職員給与費には、給料、手当、法定福利費及び賞与引当金繰入額を計上した。

4 財政状況について

(1) 資産

当年度における資産総額は14,999,143,181円で、前年度より748,599,647円減少している。

ア 固定資産

固定資産は13,573,792,470円で、前年度より385,248,841円減少している。これは、減価償却等により、主に構築物が336,068,795円、機械及び装置が52,349,700円それぞれ減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は1,425,350,711円で、前年度より363,350,806円減少している。これは、主に現金預金が450,380,798円減少したことによるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 固 定 資 産	13,573,792,470	90.5	13,959,041,311	88.6	△ 385,248,841	97.2
(1)有形固定資産	13,573,535,094	90.5	13,958,783,935	88.6	△ 385,248,841	97.2
イ 土 地	120,784,174	0.8	120,784,174	0.8	0	100.0
ロ 建 物	391,906,592	2.6	403,291,903	2.6	△ 11,385,311	97.2
ハ 構 築 物	11,357,648,641	75.7	11,693,717,436	74.3	△ 336,068,795	97.1
ニ 機械及び 装 置	1,683,447,779	11.2	1,735,797,479	11.0	△ 52,349,700	97.0
ホ 車両運搬具	256,018	0.0	569,139	0.0	△ 313,121	45.0
ヘ 工具器具 及び備品	1,410,890	0.0	1,762,804	0.0	△ 351,914	80.0
ト 建設仮勘定	18,081,000	0.1	2,861,000	0.0	15,220,000	632.0
(2)無形固定資産	257,376	0.0	257,376	0.0	0	100.0
2 流 動 資 産	1,425,350,711	9.5	1,788,701,517	11.4	△ 363,350,806	79.7
(1)現金預金	1,156,600,351	7.7	1,606,981,149	10.2	△ 450,380,798	72.0
(2)未 収 金	223,748,589	1.5	180,755,193	1.2	42,993,396	123.8
(3)貸倒引当金	△ 5,425,359	0.0	△ 5,011,195	0.0	△ 414,164	108.3
(4)貯 蔵 品	1,567,130	0.0	976,370	0.0	590,760	160.5
(5)前 払 金	43,860,000	0.3	0	0.0	43,860,000	-
(6)その他流動資産	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	100.0
合 計	14,999,143,181	100.0	15,747,742,828	100.0	△ 748,599,647	95.3

(2)負債・資本

当年度における負債・資本総額は14,999,143,181円で、前年度より748,599,647円減少している。このうち負債合計は8,243,739,745円であり、前年度より759,919,208円減少している。資本合計は6,755,403,436円で、前年度より11,319,561円増加している。

ア 固定負債

固定負債は3,688,757,761円で、前年度より341,210,515円減少している。これは、企業債が341,210,515円減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は560,971,288円で、前年度より300,151,261円減少している。これは、主に未払金が306,111,470円減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は3,994,010,696円で、前年度より118,557,432円減少している。これは主に長期前受金から差し引く長期前受金収益化累計額が167,694,553円減少したことによるものである。

エ 資本金

資本金は6,270,060,059円で、前年度同額である。

オ 剰余金

剰余金は485,343,377円で、前年度より11,319,561円増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が11,319,561円増加したことによるものである。

負債・資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)	
	年 度	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)			構 成 比
1 負 債		8,243,739,745	55.0	9,003,658,953	57.2	△ 759,919,208	91.6
(1) 固 定 負 債		3,688,757,761	24.6	4,029,968,276	25.6	△ 341,210,515	91.5
① 企 業 債		3,571,714,670	23.8	3,912,925,185	24.9	△ 341,210,515	91.3
イ <small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>		3,571,714,670	23.8	3,912,925,185	24.9	△ 341,210,515	91.3
② 引 当 金		117,043,091	0.8	117,043,091	0.7	0	100.0
イ 特別修繕引当金		117,043,091	0.8	117,043,091	0.7	0	100.0
(2) 流 動 負 債		560,971,288	3.7	861,122,549	5.5	△ 300,151,261	65.1
① 企 業 債		402,810,515	2.7	396,994,460	2.5	5,816,055	101.5
イ <small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>		402,810,515	2.7	396,994,460	2.5	5,816,055	101.5
② 未 払 金		141,600,285	0.9	447,711,755	2.8	△ 306,111,470	31.6
③ 引 当 金		3,928,000	0.0	3,917,000	0.0	11,000	100.3
イ 賞与引当金		3,928,000	0.0	3,917,000	0.0	11,000	100.3
ロ 特別修繕引当金		0	0.0	0	0.0	0	-
④ その他流動負債		12,632,488	0.1	12,499,334	0.1	133,154	101.1
(3) 繰 延 収 益		3,994,010,696	26.6	4,112,568,128	26.1	△ 118,557,432	97.1
① 長 期 前 受 金		7,899,024,679	52.7	7,849,887,558	49.9	49,137,121	100.6
② 長 期 前 受 金 収益化累計額		△ 3,905,013,983	-26.0	△ 3,737,319,430	-23.7	△ 167,694,553	104.5
2 資 本		6,755,403,436	45.0	6,744,083,875	42.8	11,319,561	100.2
(1) 資 本 金		6,270,060,059	41.8	6,270,060,059	39.8	0	100.0
① 自 己 資 本 金		6,270,060,059	41.8	6,270,060,059	39.8	0	100.0
イ 固有資本金		683,191,883	4.6	683,191,883	4.3	0	100.0
ロ 繰入資本金		5,337,797,000	35.6	5,337,797,000	33.9	0	100.0
ハ 組入資本金		249,071,176	1.7	249,071,176	1.6	0	100.0
(2) 剰 余 金		485,343,377	3.2	474,023,816	3.0	11,319,561	102.4
② 利 益 剰 余 金		485,343,377	3.2	474,023,816	3.0	11,319,561	102.4
イ 減債積立金		195,890,000	1.3	195,890,000	1.2	0	100.0
ロ 当年度未処分 利益剰余金		289,453,377	1.9	278,133,816	1.8	11,319,561	104.1
合 計		14,999,143,181	100.0	15,747,742,828	100.0	△ 748,599,647	95.3

第6 審査の意見

令和4年度の銚田市水道事業会計決算審査の概要は以下のとおりである。

業務実績をみると、給水人口41,455人（前年度比100.3%）、給水戸数は12,787戸（前年度比100.6%）、普及率92.6%（前年度比100.4%）となっており、年間総配水量2,410,767^m（前年度比100.1%）、有収率は93.4%（前年度比100.8%）となった。

本年度も、加入推進事業として加入金の一部を軽減する減免措置を継続したほか、啓発活動による加入促進などに努め、給水人口、給水戸数は前年度より微増したが、茨城県の水道普及率95.3%より、なお低い水準である。今後も普及率向上に向けさらに取組を推進されたい。

経営状態は、総収益（税抜き）は11億2,061万8千円で、前年度と比べ3,525万8千円（3.0%）の減少となった。これは主に他会計補助金が減少したことによるものである。

一方、総費用（税抜き）は11億929万8千円で、前年度と比べ2,462万1千円（2.3%）の増加となった。これは主に原水及び浄水費、配水及び給水費、減価償却費が増加したことによるものである。この結果、決算は1,132万円の純利益となった。

また、資本的収支額は総収入額が1億1,007万8千円で前年度と比べ3億3,857万9千円（75.5%）減少となった。総支出額は6億420万6千円で、前年度と比べ3億2,466万1千円（35.0%）の減少となった。資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億9,412万8千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度損益勘定留保資金で補てんされている。

最後に、給水人口、給水戸数、普及率は前年度から伸びている。また、水道事業の主たる収入である給水収益は、前年度と比べ0.4ポイント増加している。

引き続き安心安全な水の安定供給を図るとともに、安定した事業運営を行うためにも、普及率の向上を図り水道水の利用促進をして、有収率の向上に向けた給水収益の増加に取り組まされたい。

また、利用者負担の公平性の観点からも、滞納繰越とならないよう早期収納に努め、未収金の縮減を図られたい。今後も健全な公営企業会計の運営により事業が円滑に推進されることを期待する。

参考資料：財務分析

分析項目		計算の基礎	年度別比較		R3年度 全国平均
			R4年度決算	R3年度決算	
資産 及び 資本 構成 比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100 \quad (\%)$	90.5	88.6	88.6
	総資産の中で固定資産の占める割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。公営企業においては流動資産の額が小であるため、この率は必然的に大となる。				
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \quad (\%)$	24.6	25.6	21.8
	総資本の中で固定負債の占める割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \quad (\%)$	45.0	42.8	73.9
	総資本の中で自己資本の占める割合を示すもので、比率の高い方が望ましい。				
	4 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100 \quad (\%)$	130.0	129.6	92.6
	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。				
5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100 \quad (\%)$	200.9	207.0	119.9	
固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。					
6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\%)$	254.1	207.7	267.4	
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上であることが望ましい。					
7 酸性試験比率（当座比率）	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\%)$	246.1	207.6	254.1	
流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上であることが望ましい。					
8 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\%)$	206.2	186.6	229.0	
流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上であることが望ましい。					
回転 比率	9 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100 \quad (\text{回})$	9.96	9.76	0.12
	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので、自己資本の利用度を表す。				
	10 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100 \quad (\text{回})$	4.53	4.37	0.10
固定資産の利用度を示すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。					
11 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100 \quad (\%)$	2.20	2.17	4.13	
減価償却資産のうち減価償却費の占める割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。					
資産 及び 資本 構成 比率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100 \quad (\%)$	0.17	1.06	1.03
	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率の高い方が望ましい。				
13 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \quad (\%)$	63.7	64.3	111.5	
経常的な収益と費用の関連を示すものである。					

資産及び資本構成比率	14 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 \quad (\%)$	62.3	63.0	102.5
	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示すもので、比率の高い方が望ましい。				
	15 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱書費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100 \quad (\%)$	1.8	1.9	1.5
	支払利息と負債との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	16 企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100 \quad (\%)$	68.6	70.3	69.8
	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	17 職員1人あたり営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}} \quad (\text{千円})$	156,055	152,934	68,177
	職員1人が何円の営業収益を上げているかを示すもので、高値ほどよい。				
	18 職員1人あたり有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員}+\text{資本勘定所属職員}} \quad (\text{千円})$	1,508,171	1,550,976	538,645
職員1人が何円の有形固定資産を保有しているかを示すもので、高値ほどよい。					
19 企業債元金償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	67.2	67.8	21.8	
建設改良のための企業債元金償還金と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。					
20 企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	12.3	13.9	3.9	
企業債利息と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。					
21 企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	79.6	81.7	25.8	
企業債元利償還金と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。					
22 職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	3.8	3.8	11.3	
職員給与費と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。					

※「R1全国平均」は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の「財務分析表」による。